

各部長・課（局・室）長 各位

玉名市長 藏原 隆浩

（公印省略）

令和5年度予算編成方針について（通達）

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、我が国を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、気候変動問題等大きく変化しているとともに、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化といった国内における構造的課題など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せているとしている。こうした情勢認識を踏まえ、令和5年度予算編成では、地方団体が新型コロナウイルス感染症に引き続き対応するとともに、デジタル変革への対応やグリーン化の推進、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。

一方、本市は、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたが、少子高齢化により社会保障関係経費や普通建設事業の実施に伴う公債費が高い水準で推移していることで多額の基金取崩を余儀なくされ、非常に厳しい財政運営を強いられている。加えて、長引く新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響は今後も続くことが想定され、更に老朽化したインフラ・公共施設の更新を多く控えている状況である。

このようなことから、令和3年度から令和7年度までの5年間で「行財政緊急対策期間」としており、行財政改革を強力に推進し、既存事業についてはゼロベースから検証・見直しを実施していくことが重要である。

今般試算した「令和5年度当初予算の大まかな収支見通し」では、総務省の地方財政対策があるものの現時点で財源不足が見込まれ、今後の国の予算編成及び地方財政対策の動向によっては、さらに厳しい財政運営を強いられる可能性がある。

このため、令和5年度予算の編成は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図るとともに、行政評価制度結果の予算編成への的確な反映と事務事業の徹底した見直しをこれまで以上に行う必要がある。

各部局においては、別添「予算編成要領」及び「予算要求基準」に基づき、財源の確保に力を注ぎ、限られた財源を最大限有効に活用するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底して行っただけで予算を見積もるものとする。